

【参加報告】 国際航路会議（PIANC）環境委員会（Envicom）のワークショップ「自然と共に（Working with Nature: WwN）」への参加

1. はじめに

2019年6月4日午前には神戸市にて開催された標記会議に、当財団の細川恭史理事長と古川恵太顧問が参加した。国際航路会議（PIANC）は、海運・航路に関する国際間協議を目的として開催された国際航路会議を機に1885年に設立され、ベルギーに本部を置く歴史ある国際非営利団体（NGO）である。我が国では、国土交通省や水産庁が政府会員として加盟しており、国際航路協会日本部会（PIANC-Japan）が国内での活動に協力し、各種会議の開催等を通して関心の醸成に努めている。

その伝統を今に引き継ぎ、毎年総会（AGA）と4年毎に開催される国際航路会議が開催されるとともに、内陸水路委員会（InCom）、海港委員会（MarCom）、環境委員会（EnviCom）、レクリエーション水路委員会（RecCom）、国際協力委員会（CoCom）の下に設置される作業部会で各種ガイドラインが発行されている。

今回は、年次総会（AGA）が神戸市で開催される機をとらえ、環境委員会が標榜する「自然と共に（Working with Nature: WwN）」の概念についての意見交換の場として、半日のワークショップが開催された。会場には、PIANCのメンバー、関係者、専門家など約40名が集まり、熱心に発表を聴講すると共に、積極的に議論に参加し、WwNの概念の理解を深めていた。

2. 主な話題提供内容

最初に、EnviComの議長であり、今回のワークショップのコーディネーターを務める米国陸軍工兵隊のトッド・ブリッジ博士が、自然と共生する開発のあり方を見つけ、持続可能な開発を実現することがWwNの趣旨であり、今回のワークショップで議論したいことであると開会の挨拶および開催趣旨を述べた。

続いて、WwNの作業部会メンバーから、その概念と事例紹介がなされた。

米国のコンサルタントで環境と文化を専門とするエレン・ジョンク博士から、2018年に取りまとめられたEnviComの作業部会報告No. 176に記載されたWwNの懇切プと事例が紹介された。ジョンク博士は、ガイドラインに示されたWwNの実施手順である6段階（ニーズの発掘・目的設定、自然の理解、関係者との協議、設計、事業実施、モニタリング・評価・順応）を説明するとともに、米国オークランド港における浅場造成・アマモ場再生を中心とする自然再生事業を解説し、その順応的な取組みの実例を示した。

オランダに本拠地を持ち、現在はマレーシアで海岸工学のコンサルタントをしているジュアン・サヴィオリ氏からは、ファーマンベルト海峡を跨いで、ドイツとデンマークをつなぐ沈埋トンネルのプロジェクト（計画段階）が解説された。渡り鳥への影響を軽減するために、選択された沈埋トンネルの施工で発生する浚渫土砂を利用した沿岸湿地の造成や、トンネル出入口口部周辺の環境配慮の計画が具体的に示された。

ブリッジ博士も、米国における洪水リスク管理の事業を例にWwNの考え方に沿う、陸軍工兵隊が推進する「自然と共に（Engineering with Nature: EwN）」の考え方を紹介した。インフラ整備事業により改変された自然を冷静に直視するとともに、その変革により得られた恵みや、安全・安心に言及し、EwNに取り組む大切さを強調した。EwNにおいては、科学的・工学的合理性、自然のプロセスの理解、共益の拡大、科学的議論を元にした協働が重んじられることを説明し、市民・学生・政治家など多様なレベルの関係者との協働事例も紹介された。

休憩をはさんで、日本からの研究・事例紹介が行われた。

東京大学新領域創成科の佐々木淳教授からは、海洋生態系により隔離・貯留される炭素（ブルーカーボン）についての研究状況が紹介されるとともに、政策への展開の取り組みが言及された。特に、二酸化炭素の隔離・貯留量の精緻化と、他の施策との連携の可能性に言及があり、その中で、市民参画の重要性も強調された。

細川恭史理事長は、WwNと東京湾再生における取り組みを比較するという観点から、東京湾の発展の歴史、環境の現状（貧酸素化、浅場の喪失、多様な魚類の生息、総量規制などによる負荷削減の効果が表れてきている現状などや、他の湾との比較）を説明した後、東京湾再生推進会議や東京湾再生官民

連フォーラムでの計画や取り組みを紹介し、プロジェクトベースの WwN とは異なるアプローチがあることを示唆した。

3. 主な質疑や会場で聞かれた意見

各発表の後に 2-3 の質疑が行われるとともに、5 名の発表者の発表後に約 30 分程度の総合討論の時間が確保された。また、会場内では、参加者が多様な視点から意見交換をしており、その中で、交わされた主な意見等を以下に列挙する。

- ・ 順応的な取り組みのための行われるモニタリングは科学者・専門家が主体となり計画され、ハイテク・ローテクの技術を取り混ぜ実施されている。
- ・ WwN の実施プロセスの中で、研究・開発が行われる事案もある。
- ・ 計画段階で影響の最小化を図ることが大前提であるが、やむなく代償措置（ミチゲーション）により対応する場合もある。その場合に、生物生息場としての価値を失わないように注意する。
- ・ 干潟や湿地はブルーカーボンとしての価値以外にも、干出によりメタン生成を抑える効果や、他の生態系サービスも持つので、価値を総合的に理解・検討する必要がある。
- ・ 多様な関係者の協働を推進するためには、モチベーションとなるものが必要である。
- ・ 「自然」の捉え方の多様性が WwN の概念の多様性を生んでいる。例えば、
 - 人間の価値判断と独立した「自然」があり得る
 - 「自然」は、そこに関与する人たちが定義すべきもの
 - 「自然」は、純粋で人の生活に直結するものなどが示された。
- ・ 上記議論に関連し、自然の恵みを得る生業という視点で見た漁業者は WwN にどのように関与しているのかについては、
 - フランスのル・アーブル港の拡張事業においては、地元漁業者の重要な関与がなされた
 - 豪州においては、漁業者が基金をつくり積極的に WwN 的な事業の推進に努めている
 - 漁業者も含め、セクターを超えた協働の実現を図るべきであり、そのためには、早い段階からの関与、相互の信頼醸成が鍵となる。といった意見が交わされた。
- ・ 「自然の恵み」について考える際には、次世代への継承という視点も忘れてはならない。
- ・ 地球温暖化の漁業影響について、海面上昇により沿岸漁場が拡大するといった視点で議論されていることもある。

4. おわりに

WwN について、多様な観点から情報提供があり、意見交換がなされた。総合討論において、ブリッジ博士は、“Human is a part of nature（人々は、自然の一部である）”と WwN の取り組みによる意識改革の言及があった。これは、今までの生態系サービスなどの議論において、ややもすると人間と自然を対立的に考えてきた傾向が見えていて、それが日本やアジアにおける「里海」や「自然と共にある生活」の考え方と異なる視点であると感じる部分であったものが、変わりつつあるということの表れかもしれない。しかし、依然として、プロジェクトベースの WwN と、包括的な理念が先行する海の自然再生プロジェクト（東京湾再生など）との違いも明確に感じた。どちらが正解ということは無いと思うが、日本のそしてアジアの取り組みを今まで以上に積極的に発信し、この PIANC における議論を深化させていく必要があると感じた。

以上